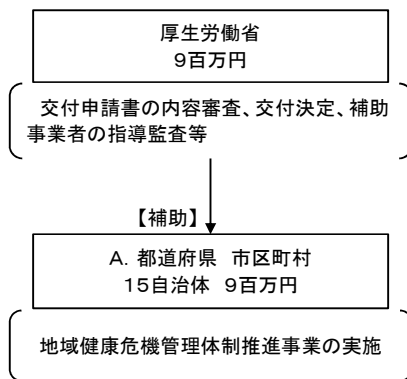


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	地域健康危機管理対策事業			担当部局庁	健康局	作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室	地域保健室長 堀川 春男		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域保健法第3条			関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平時から保健所を中核とする危機管理体制を構築することで、健康危機事例の未然防止を図るとともに、健康危機事例が発生した際における保健師による健康相談の実施や被災地に対する保健師の派遣による支援を行うこと等によって、拡大抑制を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	以下の事業を行う都道府県、保健所設置市、特別区に対し補助する。【補助率:1/2、10/10】 ①地域健康危機管理体制推進事業【補助率:1/2】 ・関係機関等により構成する協議組織を設置し、総合的な健康危機管理対策を講じる。 ・健康危機事例が発生した際には、健康相談やこころのケアなどの保健活動を行うために、保健関係者で構成する派遣体制を整備する。 ②地域健康危機管理対策特別事業【補助率:10/10】 ・健康危機発生時において、健康相談等の保健活動を実施する。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	65	65	65	65	65	
	執行額	8	11	9				
	執行率(%)	12%	17%	14%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 35年度
	平成35年度に保健所主催の健康危機管理関連会議開催回数を1,458回まで引き上げる	保健所主催の健康危機管理関連会議開催回数	成果実績	回	834	1,013	集計中	
			目標値	回	823	834	1,013	対前年度以上
			達成度	%	101.3%	121.5%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地域健康危機管理体制推進事業 事業実施自治体数	活動実績	自治体数	15	14	15		
		当初見込み	自治体数	15	15	15	15	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:当該年度執行額(千円)÷Y:事業実施自治体数	単位当たりコスト	千円	501	782	585	1,000	
		計算式	X/Y	7,511/15	10,946/14	8,773/15	15,000/15	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地方向け補助金	65	65					
	計	65	65					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行う経費であり、ニーズがある経費であるため、国費を投じて実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行う経費であり、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行う経費であり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	地域健康危機管理体制推進事業については、毎年一定数の事業実施自治体数を維持しており、単位当たりコストの水準も妥当なものとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行うために必要な費目を補助対象としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地域健康危機管理対策特別事業において、大規模な緊急的保健活動を伴う健康危機事例の発生が少なかったため、不用が生じた。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	保健所主催の健康危機管理関連会議開催回数は増加傾向にあり、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地域健康危機管理体制推進事業については、毎年一定数の事業実施自治体数を維持しており、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、健康危機事例の未然防止のための体制整備及び健康危機事例発生時の対応のため、地方自治体向けに補助を行うものである。一方、健康危機管理体制の整備事業は健康危機事例の情報収集や、省内各都府県間の政策調整を行うものであり、健康危機管理体制整備推進費は研修の実施等を通して、健康危機管理対策の基盤の整備を図るものであることから、適切な役割分担を行っている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省・厚生科学課	-	健康危機管理体制の整備			
厚生労働省・健康局	-	健康危機管理体制整備推進費				
点検・改善結果	点検結果	本経費は、危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、震災等の健康危機事例が発生した際における保健師等による健康相談の実施等の支援を行うものである。26年度は地域健康危機管理対策特別事業において、大規模な緊急的保健活動を伴う健康危機事例の発生が少なかったため、不用率が大きくなっているが、保健所主催の健康危機管理関係会議の開催回数は増加傾向にあり、健康危機事例発生時に適切な保健活動を遂行するためにも、今後も引き続き推進すべきと判断する。				
	改善の方向性	健康危機管理体制推進事業において、事業実施自治体数が横ばいで推移していることから、事業の周知に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、健康危機管理体制を構築するために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	320	平成23年度	290	平成24年度	250	
平成25年度	293	平成26年度	305			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.広島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	災害時健康相談等謝金	1			
旅費	災害時健康相談等旅費	0.3			
需用費	災害時健康相談消耗品費等	0.3			
使用料及び賃借料	災害時公衆衛生活動会議等会場借料	0.2			
計		1.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	2	-	-
2	東京都	地域健康危機管理体制推進事業の実施	1	-	-
3	広島市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	1	-	-
4	神戸市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.6	-	-
5	倉敷市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.6	-	-
6	岩手県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.6	-	-
7	横浜市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.4	-	-
8	那覇市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.4	-	-
9	香川県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.4	-	-
10	和歌山県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.3	-	-